# 内閣府本府政策体系に掲げる
# 令和7年度実施施策に係る
# ロジックモデル・事前分析表

| | |
|---|---|
| 政策名 | 経済財政政策 |
| 施策名 | 経済財政に関する施策の推進 |
| 担当部局・<br>作成責任者名 | 政策統括官（経済財政分析担当）<br>加藤　卓生　参事官（総括担当）<br>民間資金等活用事業推進室<br>峰村　浩司　参事官 |
| 評価実施時期 | 令和10年度（最終年度評価） |

# ロジックモデル

評価期間：令和5年度～令和9年度

## 解決すべき問題・課題

・民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、適切なマクロ経済運営を行う。
・国及び地方公共団体における厳しい財政状況や人口減少に伴う多様な社会課題に対応する。

## 施策の概要

・内閣府設置法第4条において定められている事務のうち、景気の総括的判断、経済財政政策に係る調査及び分析、内外の経済動向の分析を行う。
・民間の創意工夫による社会課題解決のため、「新たな分野・地域への活用拡大によるPPP/PFI」を推進する。

| 事業の概要（アクティビティ） | 活動実績（アウトプット） | 中目標（アウトカム） | 施策目標（インパクト） |
|---|---|---|---|
| マクロ経済の現状の把握及び構造分析 | 月例経済報告や経済財政白書の公表 | 分析結果が様々な経済主体に浸透すること等を通じて、政策運営のインフラとして活用されること ❷❸ | 持続可能で力強い経済成長の実現 |
| 地域の経済動向の把握 | 景気ウォッチャー調査の実施、『地域課題分析レポート』の公表<br>※ 令和6年度から、『地域経済動向』及び『地域の経済』を統合し、『地域課題分析レポート』を創設。 | | |
| 海外経済動向や国際金融情勢の状況の把握 | 月例経済報告や世界経済の潮流の公表 | | |
| | ①～⑥ | | |

【インプット】令和5年度関係予算：2.5億円
（内訳）
・国内の経済動向の分析に必要な経費：0.5億円
・国内の経済動向に係る産業及び地域経済の調査等に必要な経費：1.5億円
・海外の経済動向調査等に必要な経費：0.2億円
・情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費：0.3億円

| | | | |
|---|---|---|---|
| ・PPP/PFI事業推進のための方針や制度上の課題の調査検討<br>・案件形成支援等を通じた地方公共団体等におけるPPP/PFI事業の促進 | PPP/PFIの案件形成を行う地方公共団体等の支援 ⑦⑧ | 地域におけるPPP/PFIの案件形成の促進 ❹❺❻ | 民間の創意工夫による社会課題の解決 ❶ |

【インプット】民間資金等活用事業調査等に必要な経費3.7億円

【測定指標】
❶PPP/PFIの事業規模
❷各成果物の主要全国紙5紙（デジタル版含む）への記事掲載
❸各成果物のホームページアクセス件数の合計
❹優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した地方公共団体数
❺PPP/PFI事業の官民対話を実施した地域プラットフォームの数
❻分野横断型・広域型のPFI事業件数

【参考指標】
①～⑥各成果物の公表回数等
⑦優先的検討規程の策定・運用を支援した地方公共団体数
⑧地域プラットフォームの形成を支援した団体数

# 事前分析表（概要）

評価期間：令和5年度～令和9年度

| | |
|---|---|
| 施策名 | 経済財政に関する施策の推進 |
| 施策目標 | 持続可能で力強い経済成長の実現 |

| | |
|---|---|
| 中目標1 | 分析結果が様々な経済主体に浸透すること等を通じて、政策運営のインフラとして活用されること |
| 現状・課題 | 民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、適切なマクロ経済運営を行う。 |
| 令和7年度の取組 | ・マクロ経済の現状の把握及び構造分析<br>・地域の経済動向の把握<br>・海外経済動向や国際金融情勢の状況の把握 |

各成果物の主要全国紙5紙（デジタル版含む）への記事掲載

| | | |
|---|---|---|
| 5紙<br>（基準年度：R4年度） | 5紙<br>（R6年度実績値） | 5紙<br>（R9年度目標値） |

各成果物のホームページアクセス件数の合計

| | | |
|---|---|---|
| 241,125件<br>（基準年度：R4年度） | 256,393<br>（R6年度実績値） | 前年度比並又はそれ以上<br>（R9年度目標値） |

# 事前分析表（概要）

評価期間：令和5年度～令和9年度

| | |
|---|---|
| 施策名 | 経済財政に関する施策の推進 |
| 施策目標 | 民間の創意工夫による社会課題の解決 |

| | |
|---|---|
| 中目標2 | 地域におけるPPP/PFIの案件形成の促進 |
| 現状・課題 | 国および地方公共団体における厳しい財政状況や人口減少、管理する公共施設等の老朽化が進んでいることから、公的負担の抑制を図りつつ、良好なサービスの提供を確保する必要がある。これらの課題を解決する手段の1つがPPP/PFIであり、課題解決のためのPPP/PFIを推進していく必要がある。 |
| 令和8年度の取組 | 地方公共団体におけるPPP/PFIの案件形成が促進されるよう、「優先的検討規程の策定・運用を支援」「地域プラットフォームの立上げや運営を支援」、「公共施設等運営事業等の導入に係る検討に要する調査等の委託費を助成」を通じて支援する。 |

| | | |
|---|---|---|
| 優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した地方公共団体数：63団体（基準年度：H29年度） | 優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した地方公共団体数：225団体（R6年度実績値） | 優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した地方公共団体数：357団体（R13年度目標値） |
| PPP/PFI事業の官民対話を実施した地域プラットフォームの数：21（基準年度：R5年度） | PPP/PFI事業の官民対話を実施した地域プラットフォームの数：26（R6年度実績値） | PPP/PFI事業の官民対話を実施した地域プラットフォームの数：47（R10年度目標値） |
| 分野横断型・広域型のPFI事業件数：167件（基準年度：R5年度） | 分野横断型・広域型のPFI事業件数：183件（R6年度実績値） | 分野横断型・広域型のPFI事業件数：327件（R13年度目標値） |

| | |
|---|---|
| 中 目 標 1 | 分析結果が様々な経済主体に浸透すること等を通じて、政策運営のインフラとして活用されること |
| 測定指標2 | 各成果物の主要全国紙5紙（デジタル版含む）への記事掲載 |

## 測定指標の選定理由

成果物を通じて、内外の経済動向の現状や中長期的な視点からの構造分析について国民に広く提供することが重要であり、メディアによる報道、特に主要全国紙（デジタル版含む）への掲載は、成果物が国民の目に触れる機会の増大につながるため

| | | | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 目標値（目標年度） | 5（令和9年度） | 年度ごとの目標値 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 基準値（基準年度） | 5（令和4年度） | 年度ごとの実績値 | 5 | 5 | | | |

## 目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

メディアによる報道で、主要全国紙5紙による掲載が国民の目に触れる機会がより多いことから、主要全国紙5紙（デジタル版含む）への掲載を目標の設定とした主要全国紙5紙（デジタル版含む）の確認によって把握する

| | |
|---|---|
| 中 目 標 １ | 分析結果が様々な経済主体に浸透すること等を通じて、政策運営のインフラとして活用されること |
| 測定指標３ | 各成果物のホームページアクセス件数の合計 |

## 測定指標の選定理由

分析結果が官公庁や民間エコノミスト、学識者、企業など様々な経済主体に対して子細な情報が共有されることが重要であり、ホームページへのアクセスは、各主体による能動的な情報へのアクセスであり、その件数の増大はより多くの主体への情報の共有を意味するため

| | | | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 目標値<br>（目標年度） | 前年度比並<br>又はそれ以上<br>（令和9年度） | 年度ごとの<br>目標値 | 前年度比並<br>又はそれ以上 | 前年度比並<br>又はそれ以上 | 前年度比並<br>又はそれ以上 | 前年度比並<br>又はそれ以上 | 前年度比並<br>又はそれ以上 |
| 基準値<br>（基準年度） | 241,125<br>（令和4年度） | 年度ごとの<br>実績値 | 240,601 | 256,393 | 244,723 | | |

## 目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

各成果物のホームページへのアクセス件数の合計については、着実に増加させていくため、前年度比並又はそれ以上の件数を越えることを目標の設定としたアクセス件数を把握している部署に確認によって把握する

| | |
|---|---|
| 中 目 標 1 | 分析結果が様々な経済主体に浸透すること等を通じて、政策運営のインフラとして活用されること |
| 参考指標1 | 「月例経済報告」の公表 |

## 参考指標の選定理由

政策統括官（経済財政分析担当）において公表している成果物のため

| | | | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 参考値<br>（参考年度） | 12回<br>（令和4年度） | 年度ごとの<br>実績値 | 12回 | 12回 | 12回 | | |

## 参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

公表回数の確認

| | |
|---|---|
| 中 目 標 1 | 分析結果が様々な経済主体に浸透すること等を通じて、政策運営のインフラとして活用されること |
| 参考指標2 | 「年次経済財政報告」の公表 |

## 参考指標の選定理由

政策統括官（経済財政分析担当）において公表している成果物のため

| | | | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 参考値<br>（参考年度） | 1回<br>（令和4年度） | 年度ごとの<br>実績値 | 1回 | 1回 | 1回 | | |

## 参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

公表回数の確認

| | |
|---|---|
| 中 目 標 1 | 分析結果が様々な経済主体に浸透すること等を通じて、政策運営のインフラとして活用されること |
| 参考指標3 | 「日本経済」の公表 |

## 参考指標の選定理由

政策統括官（経済財政分析担当）において公表している成果物のため

| | | | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 参考値<br>（参考年度） | 1回<br>（令和4年度） | 年度ごとの<br>実績値 | 1回 | 1回 | 1回 | | |

## 参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

公表回数の確認

| | |
|---|---|
| 中 目 標 1 | 分析結果が様々な経済主体に浸透すること等を通じて、政策運営のインフラとして活用されること |
| 参考指標4 | 「景気ウォッチャー調査」の公表 |

## 参考指標の選定理由

政策統括官（経済財政分析担当）において公表している成果物のため

| | | | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 参考値<br>（参考年度） | 12回<br>（令和4年度） | 年度ごとの<br>実績値 | 12回 | 12回 | 12回 | | |

## 参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

公表回数の確認

| | |
|---|---|
| 中 目 標 １ | 分析結果が様々な経済主体に浸透すること等を通じて、政策運営のインフラとして活用されること |
| 参考指標５ | 「地域課題分析レポート」の公表 |

## 参考指標の選定理由

政策統括官（経済財政分析担当）において公表している成果物のため

| | | | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 参考値<br>（参考年度） | 3回<br>（令和6年度） | 年度ごとの<br>実績値 | ― | 3回 | 2回 | | |

## 参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

公表回数の確認

| | |
|---|---|
| 中 目 標 １ | 分析結果が様々な経済主体に浸透すること等を通じて、政策運営のインフラとして活用されること |
| 参考指標６ | 「世界経済の潮流」の公表 |

## 参考指標の選定理由

政策統括官（経済財政分析担当）において公表している成果物のため

| | | | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 参考値<br>（参考年度） | 2回<br>（令和4年度） | 年度ごとの<br>実績値 | 2回 | 2回 | 2回 | | |

## 参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

公表回数の確認

| | |
|---|---|
| 施策目標 | 民間の創意工夫による社会課題の解決 |
| 測定指標1 | PPP/PFIの事業規模 |

## 測定指標の選定理由

PPP/PFIの事業規模を拡大させることで、民間の創意工夫による社会課題の解決が見込まれるため。

| | | | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 目標値（目標年度） | 40兆円（R13年度） | 年度ごとの目標値 | 6兆円 | 9兆円 | 12兆円 | 15兆円 | 20兆円 |
| 基準値（基準年度） | -（R4年度） | 年度ごとの実績値 | 8.4兆円 | 13.3兆円 | 集計中 R8年9月頃確定予定 | | |

## 目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

（設定根拠）
「新経済・財政再生計画改革工程表2022 令和4年12月22日経済財政諮問会議」
「PPP/PFI推進アクションプラン（令和8年改定版）（令和8年6月11日PFI推進会議決定）」
（把握方法）
内閣府民間資金等活用事業推進室において、全国の地方自治体に調査を実施し集計

| | |
|---|---|
| 中 目 標 ２ | 地域におけるPPP/PFIの案件形成の促進 |
| 測定指標４ | 優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した地方公共団体数 |

## 測定指標の選定理由

優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した団体数が増加することで、PPP/PFI事業規模の拡大が見込まれるため

| | | | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 目標値（目標年度） | 357団体（R13年度） | 年度ごとの目標値 | 270団体 | 334団体 | 252団体 | 270団体 | 287団体 |
| 基準値（基準年度） | 63団体（H29年度） | 年度ごとの実績値 | 204団体 | 225団体 | 集計中 R8年9月頃確定予定 | | |

## 目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

（設定根拠）
「新経済・財政再生計画改革工程表2022 令和4年12月22日経済財政諮問会議」
「2026年度行政事業レビュー」
（把握方法）
内閣府民間資金等活用事業推進室において、全国の地方自治体に調査を実施し集計

| | |
|---|---|
| 中 目 標 2 | 地域におけるPPP/PFIの案件形成の促進 |
| 測定指標5 | PPP/PFI事業の官民対話を実施した地域プラットフォームの数 |

## 測定指標の選定理由

地域プラットフォームの活動が活性化することで、地方公共団体がPPP/PFI事業を実施する機運の醸成が図られる。これにより、PPP/PFI事業を実施する地方公共団体が増加し、全体のPPP/PFI事業規模の拡大が見込まれるため

| | | | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 目標値<br>（目標年度） | 47<br>（R10年度） | 年度ごとの<br>目標値 | － | 27 | 32 | 37 | 42 |
| 基準値<br>（基準年度） | 21<br>（R5年度） | 年度ごとの<br>実績値 | 21 | 26 | 集計中<br>R8年11月頃<br>確定予定 | | |

## 目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

（設定根拠）
「経済・財政新生計画進捗管理点検評価表2025 令和7年5月26日経済財政諮問会議」
（把握方法）
内閣府民間資金等活用事業推進室において、全国の地方自治体に調査を実施し集計

| | |
|---|---|
| 中 目 標 2 | 地域におけるPPP/PFIの案件形成の促進 |
| 測定指標6 | 分野横断型・広域型のPFI事業件数 |

## 測定指標の選定理由

分野横断型・広域型のPFI事業件数が増加することで、PPP/PFI事業規模の拡大が見込まれるため

| | | | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 目標値<br>（目標年度） | 327<br>（R13年度） | 年度ごとの<br>目標値 | － | 177 | 187 | 197 | 217 |
| 基準値<br>（基準年度） | 167<br>（R5年度） | 年度ごとの<br>実績値 | 167 | 183 | 集計中<br>R8年9月頃<br>確定予定 | | |

## 目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

（設定根拠）
「経済・財政新生計画進捗管理点検評価表2025 令和7年5月26日経済財政諮問会議」
（把握方法）
内閣府民間資金等活用事業推進室において、全国の地方自治体に調査を実施し集計

| | |
|---|---|
| 中 目 標 2 | 地域におけるPPP/PFIの案件形成の促進 |
| 参考指標7 | 優先的検討規程の策定・運用を支援した地方公共団体数 |

## 参考指標の選定理由

優先的検討規程の策定及び運用に関して支援を行うことで、優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した地方公共団体数の増加が見込まれるため

| | | | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 参考値<br>（参考年度） | 10団体<br>（R4年度） | 年度ごとの<br>実績値 | 15団体 | 8団体 | 5団体 | | |

## 参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

内閣府民間資金等活用事業推進室による支援の実施数を集計

| | |
|---|---|
| 中 目 標 2 | 地域におけるPPP/PFIの案件形成の促進 |
| 参考指標8 | 地域プラットフォームの形成を支援した団体数 |

## 参考指標の選定理由

地域プラットフォームの形成を支援することで、各都道府県において地域プラットフォームが形成され、地域プラットフォームの数が増加することにより、地域プラットフォームに参画する地方公共団体数の増加が見込まれる。また、地域プラットフォームの運営を支援し、地域プラットフォームの活動が活性化することで、PPP/PFI事業の官民対話を実施する地域プラットフォームの数の増加が見込まれるため

| | | | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 参考値<br>（参考年度） | 1団体<br>（R4年度） | 年度ごとの<br>実績値 | 6団体 | 2団体 | 2団体 | | |

## 参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

内閣府民間資金等活用事業推進室による支援の実施数を集計

## 参考情報

（1）参考となる情報
特になし

（2）施策に関連する主な内閣府事業（開始年度）
・マクロ経済の現状の把握及び構造分析（平成12年度） 22-0014
・地域の経済動向の把握（平成12年度） 22-0015
・海外経済動向や国際金融情勢の状況の把握（平成12年度） 22-0016
・優先的検討規程の策定・運用支援（平成28年度） 0011
・地域プラットフォーム立ち上げ・運営支援（平成27年度） 0011

（3）施策に関連する主な他省庁の事業
特になし